

平成 26 年度健保組合決算見込の概要

平成 27 年 10 月 2 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 27 年 3 月末現在の 1,409 組合における 26 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 25 年度の数値は 26 年 3 月末現在の 1,419 組合における確定データである。

経常収支は改善するも、依然、重い拠出金負担

保険料率引き上げに加え、景気好転も影響し、平成 26 年度は 636 億円の経常黒字一方、現役世代に偏る高齢者医療費の負担構造は変わらず、拠出金負担の重圧が続く

- ◇ 高齢者医療制度創設前の 19 年度以来、7 年ぶりの黒字
- ◇ 赤字組合は 741 組合（全組合の 52.6%）
- ◇ 保険料収入は、前年度比 2,605 億円（3.61%）増加
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、全組合の約 3 割の 387 組合
平均保険料率は 8.882%で、前年度比 0.208 ポイント増加
協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は、62 組合増の 260 組合
- ◇ 被保険者数は、前年度比 9 万人（0.57%）増の 1,574 万人
- ◇ 平均標準報酬月額は、前年度比 2,434 円（0.67%）増加
平均標準賞与額は、前年度比 4 万 7,044 円（4.43%）の大幅増
- ◇ 支援金・納付金額は、55 億円（0.17%）増の 3 兆 2,794 億円
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 43.8%、同割合が 50%以上の組合は、全組合の 4 分の 1 の 359 組合
- ◇ 法定給付費は、前年度比 1.74%増、24 年度以降 3 年連続で低い伸び

1. 経常収支状況

(1) 26 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 6,022 億円、経常支出 7 兆 5,386 億円、経常収支差引額は 636 億円の黒字となった。

前年度に比べ経常収入は 2,606 億円、3.55%増加、経常支出は 816 億円、1.09%増加した。経常収支は 1,790 億円改善したが、これは保険料率の引き上げ、月額・賞与の上昇、被保険者数の増加による保険料収入の増加が、24 年度精算分（戻り）等の影響で伸びが低かった支援金・納付金等や法定給付費の増加を上回ったことによる。

高齢者医療制度創設前の 19 年度以来、7 年ぶりに黒字へ転じたのは、景気拡大を

背景とした月額・賞与の上昇も要因ではあるが、保険料率の引き上げが最大の要因である。増え続ける法定給付費や支援金・納付金等を賄うために、保険料率を引き上げてきたことにより、19年度からの7年間で、平均保険料率は1.574ポイント（21.54%）増加し、保険料収入は1兆4,333億円（23.69%）増加した。

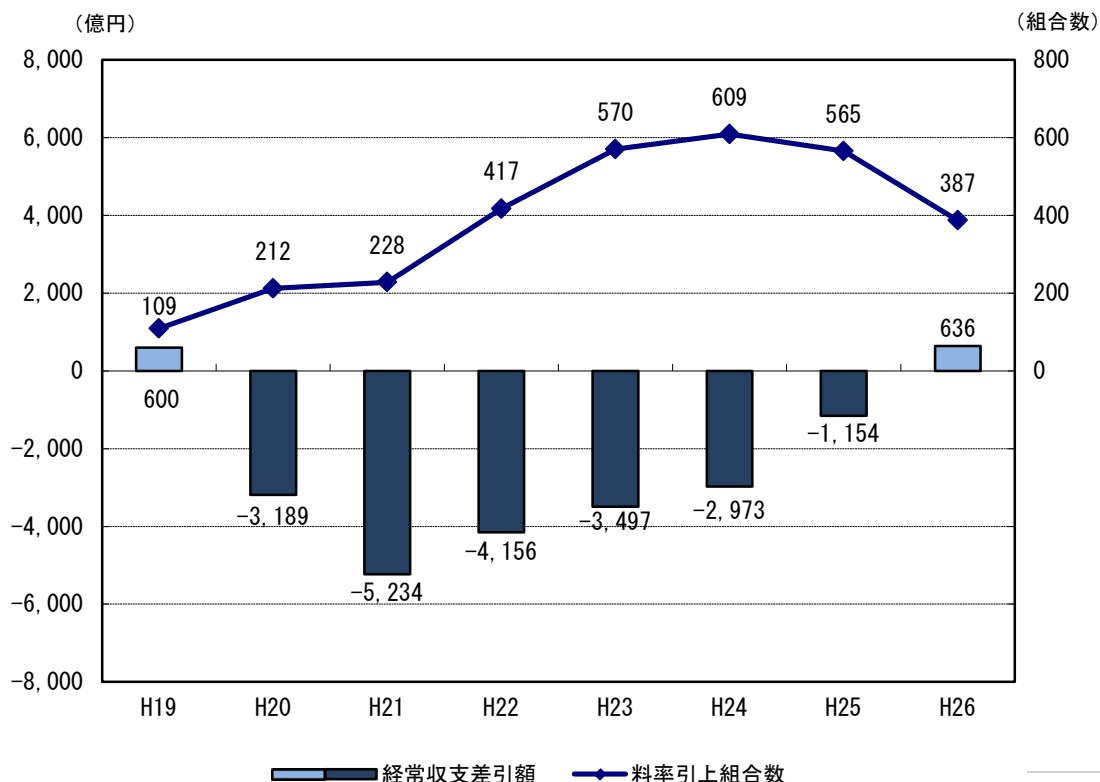
(2) 赤字組合は741組合で前年度に比べ185組合減少。依然として5割超の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
経常収支差引額	636億円	△1,154億円	1,790億円増
赤字組合の赤字総額	△1,826億円	△2,786億円	960億円減
黒字組合の黒字総額	2,462億円	1,633億円	829億円増
赤字組合数	741組合	926組合	185組合減
赤字組合の割合	52.59%	65.26%	
黒字組合数	668組合	493組合	175組合増
黒字組合の割合	47.41%	34.74%	

(注) 平成25年度は決算、26年度は決算見込の数値である。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注) 平成19年～25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

【収入】

(1) 保険料収入総額は7兆4,835億円で、前年度比2,605億円、3.61%増加した。約3割の組合が保険料率を引き上げたことと月額・賞与の上昇、被保険者数の増加が要因である。保険料収入2,605億円増の内訳は、保険料率の引き上げ1,302億円(増額の50.0%)、賞与額の増加630億円(同24.2%)、月額の増加391億円(同15.0%)、被保険者数の増加282億円(同10.8%)である。

被保険者一人当たり額は47万5,522円で、前年度比1万3,924円、3.02%の増加となった。19年度に比べ被保険者一人当たりの保険料負担は、9万1,910円も増加している。

(2) 平均保険料率(2月末)は8.882%(調整保険料率含む)で、前年度比0.208ポイント増加した。

料率を引き上げた組合は、387組合(全組合の27.5%)で、平均引き上げ料率は0.794%である。

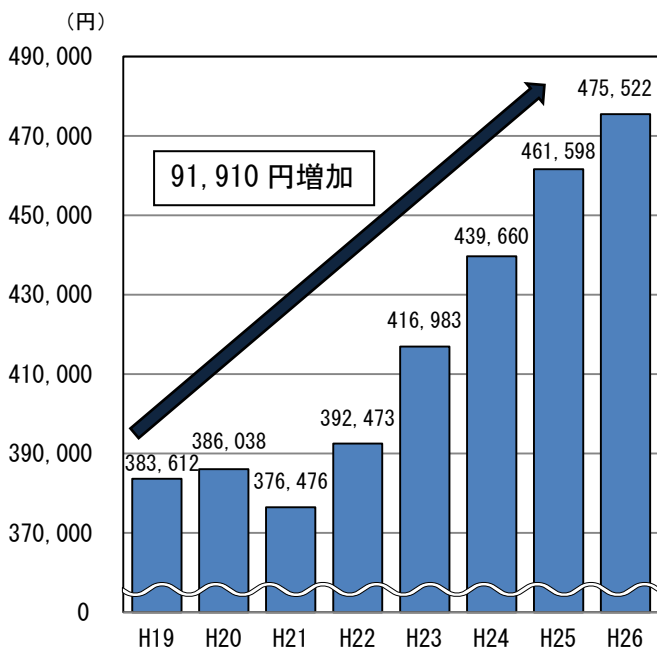
25、26年度2年連続の見直しで、法定準備金の保有水準が引き下げられた^(※)にもかかわらず、料率を引き上げた387組合のうち、153組合(引き上げ組合の39.5%)が2年連続で料率を引き上げた。連続して料率を引き上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。

(※)「保険給付費3ヵ月分および支援金・納付金等3ヵ月分」から「保険給付費2ヵ月分および支援金・納付金等1ヵ月分」に引き下げ

(3) 協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、前年度比62組合増の260組合で、全組合の18.5%を占めている。

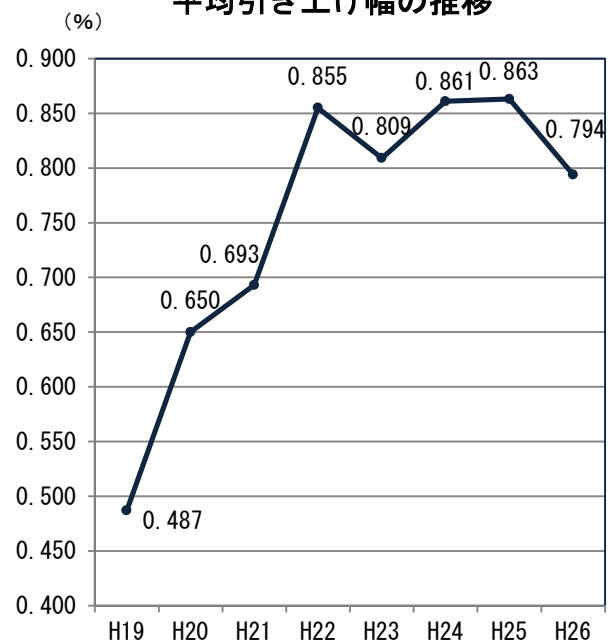
(4) 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.013ポイント減の4.061%となった。

1人あたり年間保険料の推移



(注) 平成19年~25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

保険料率引き上げ組合の平均引き上げ幅の推移

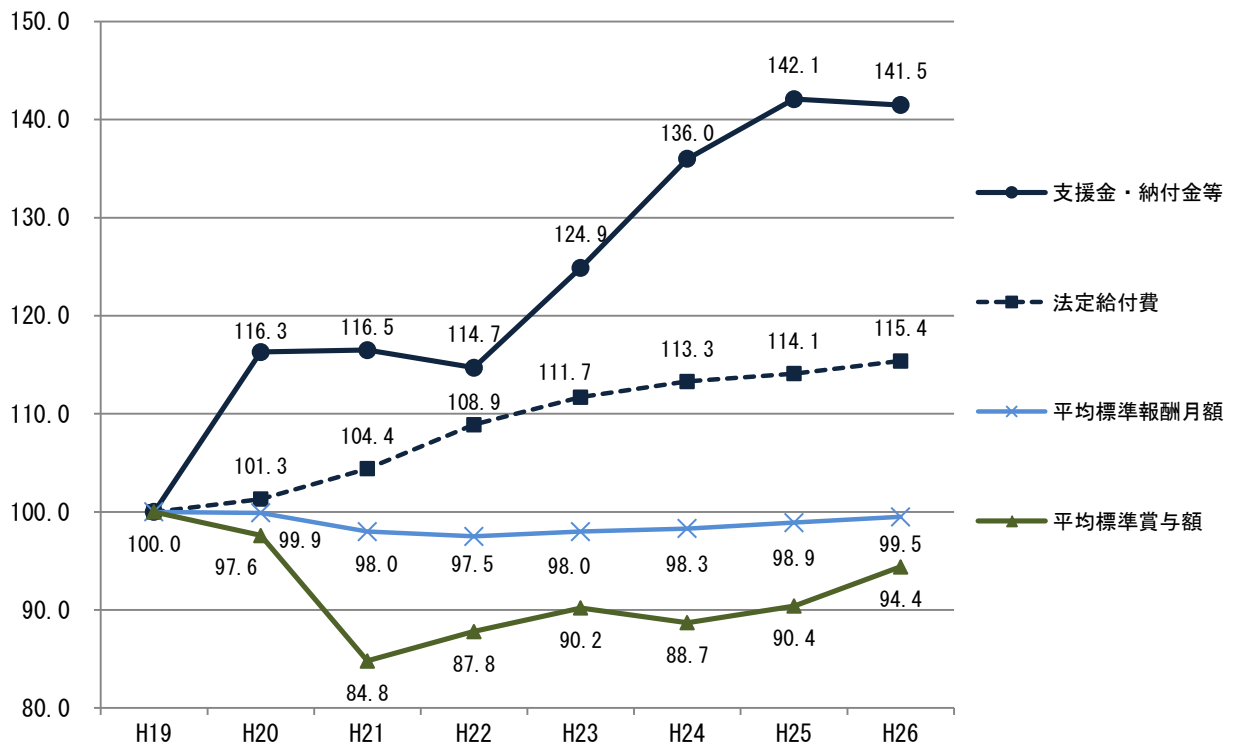


(注) 平成19年~25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆6,714億円で、前年度比628億円、1.74%増加した。被保険者一人当たり額は23万3,290円で、前年度比2,680円、1.16%の増加となった。総額・一人当たり額ともに24年度以降、3年連続で低い伸びである。
- (2) 支援金・納付金等総額は3兆2,794億円で、前年度比55億円、0.17%増加し、過去最高額を更新した。そのうち後期高齢者支援金等は1兆5,978億円（前年度比1.34%増）、前期高齢者納付金は1兆3,910億円（同2.17%増）、退職者給付拠出金は2,906億円（同13.41%減）、病床転換支援金と日雇拠出金を含めた前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆6,816億円（同0.91%減）となった。後期高齢者支援金は、高齢者人口増に伴う医療費の増加の影響、前期高齢者納付金は、団塊世代が前期高齢者に移行した影響等で増加した一方、退職者給付拠出金は、団塊世代の前期高齢者への移行や雇用延長の促進による退職被保険者数減の影響で減少した。支援金・納付金等全体では、24年度精算分（戻り）や退職者給付拠出金の減少により微増にとどまった。
被保険者一人当たり額は20万8,378円で、前年度比842円、0.40%の減少となった。
高齢者医療制度等へ拠出した金額は、20年度からの7年間で約20兆6,660億円に及び、保険料収入の約3年分に相当する。

1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした伸び率の推移である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	103.0	2,851	59.0
22年度	13,014	106.5	11,190	104.0	2,093	43.0
23年度	14,079	115.2	11,779	109.0	2,855	59.0
24年度	15,079	123.4	12,982	120.0	3,265	68.0
25年度	15,767	129.0	13,615	126.0	3,356	70.0
26年度	15,977	130.7	13,910	129.0	2,906	65.0

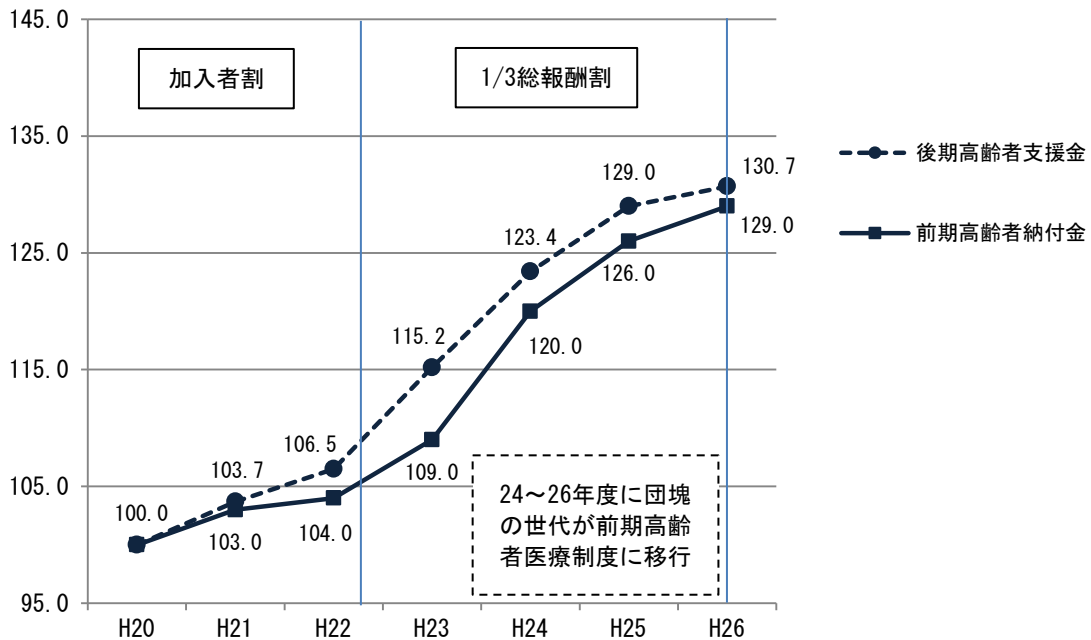
(注1) 平成20～25年度は決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金の推移



(注1) 平成20～25年度は決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

支援金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成 26 年度	対保険料割合	平成 25 年度	対保険料割合	対前年増加額	対前年伸び率
後期高齢者支援金等	1兆5,978億円	21.4%	1兆5,767億円	21.8%	211億円	1.34%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,816億円	22.5%	1兆6,971億円	23.5%	△155億円	△0.91%
合計	3兆2,794億円	43.8%	3兆2,739億円	45.3%	55億円	0.17%

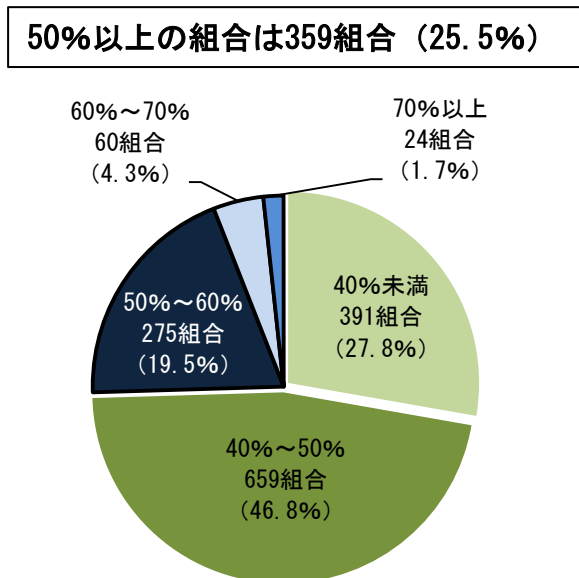
(注1) 平成25年度は決算、26年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」+「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」+「退職者給付拠出金」+「病床転換支援金」+「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

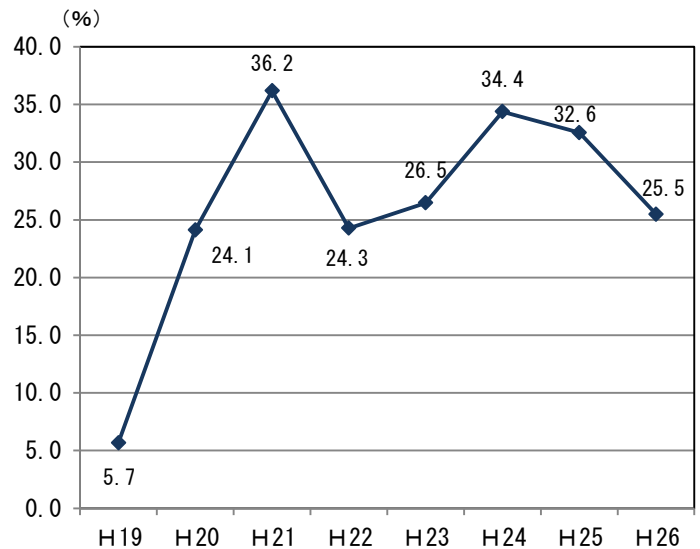
保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数



(注1) () 内は、全組合 (1,409) における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合の割合の推移



(注1) 平成19~25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合数を全組合数で除した数値である。

(3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は43.8%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は359組合で、全組合の4分の1に相当する。

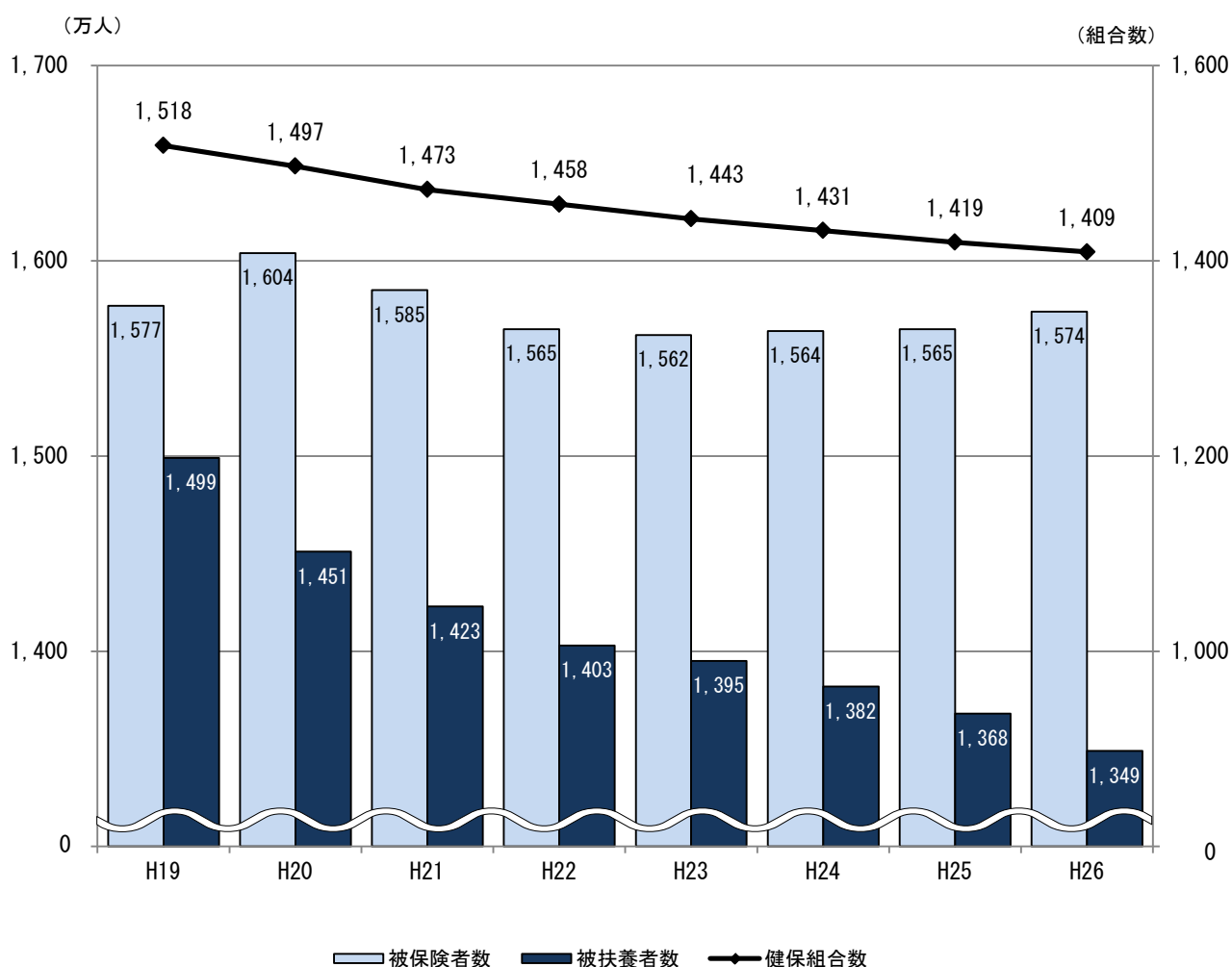
支援金・納付金等の保険料収入に対する割合が5割以上の組合が、20年度以降、全組合の20%を超える状況が続いており、支援金・納付金等が恒常的に過重な負担となっていることが分かる。

(4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)の保険料収入に対する割合は92.9%。保険料収入では義務的経費を賄えない100%超の組合は377組合(全組合の26.8%)。

2. 適用状況

- (1) 27年3月末現在の組合数は1,409組合で、26年3月末(1,419組合)に比べて10組合減少した(新設6、解散5、合併消滅11)。
- (2) 被保険者数は1,573万7,525人で、前年度比約9万人、0.57%増加した。被扶養者数は1,348万7,150人で、前年度に比べ約19万人、1.39%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少し続けている。扶養率は0.86人。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万8,291円で、前年度比2,434円、0.67%増加。平均標準賞与額は110万9,515円で、前年度比4万7,044円、4.43%増加し、景気拡大を背景にリーマンショック以降、最高の伸びとなった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～25年度までは決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

【高齢者医療制度創設前の19年度との比較】

- (1) 被保険者数、月額・賞与が19年度よりも減少している一方、平均保険料率は1.574ポイント(21.54%)も増加している。
 保険料率の引き上げにより、保険料収入は19年度に比べ、総額で1兆4,333億円、被保険者1人当たり額で9万1,910円も増加した。
- (2) 保険給付費は19年度よりも総額で4,736億円、1人当たり額で3万0,545円増加した。
 支援金・納付金等は19年度に比べ、総額で9,573億円、1人当たり額で6万1,149円も増加した。
 保険給付費の伸びが総額で14.42%であるのに対し、支援金・納付金等は41.23%も伸びている。
- (3) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数をみると、19年度は同割合が50%以上の組合が86組合(全組合の5.7%)なのに対し、26年度はその4倍にあたる359組合(同25.5%)が、保険料収入の半分以上を高齢者医療制度へ拠出している。
- (4) 19年度、26年度ともに約600億円の黒字だが、26年度が黒字決算となったのは、被保険者数、月額・賞与が伸び悩むなか、増加し続ける保険給付費や支援金・納付金等を賄うために保険料率を引き上げることで対応してきた結果である。

26年度と19年度との比較

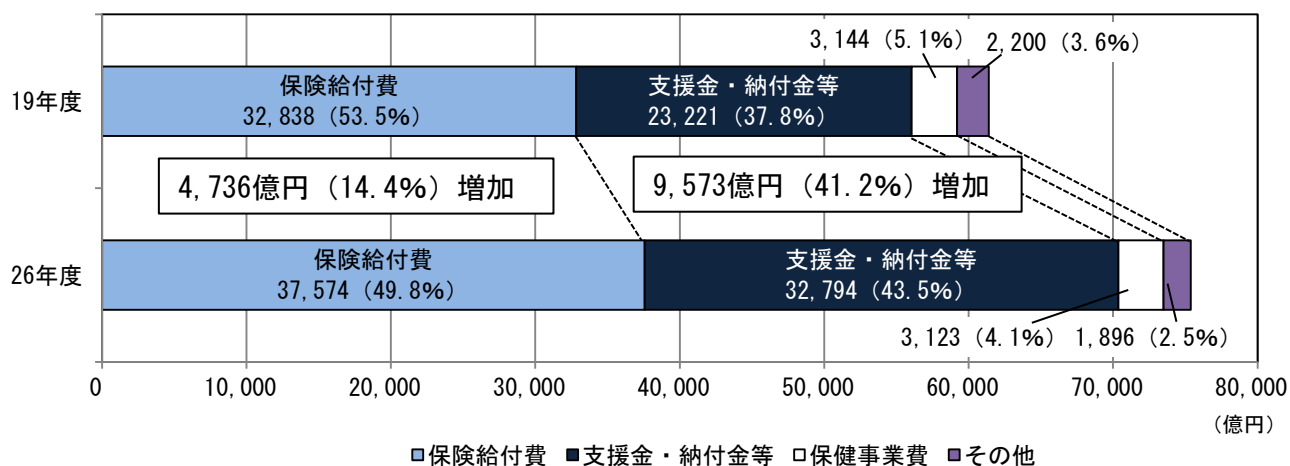
	26年度	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,409	1,518	△109	—
被保険者数	15,737,525人	15,771,690人	△36,165人	△0.23
平均保険料率	8.882%	7.308%	1.574	21.54
実質保険料率(単純平均)	8.927%	7.168%	1.759	24.54
平均標準報酬月額	368,291円	370,001円	△1,710円	△0.46
平均標準賞与額	1,109,515円	1,175,328円	△65,813円	△5.60
保険料収入				
総額	7兆4,835億円	6兆0,502億円	1兆4,333億円	23.69
1人当たり額	475,522円	383,612円	91,910円	23.96
保険給付費				
総額	3兆7,574億円	3兆2,838億円	4,736億円	14.42
1人当たり額	238,754円	208,209円	30,545円	14.67
支援金・納付金等				
総額	3兆2,794億円	2兆3,221億円	9,573億円	41.23
1人当たり額	208,378円	147,229円	61,149円	41.53
経常収支差引額				
総額	636億円	600億円	36億円	5.98
1人当たり額	4,040円	3,804円	236円	6.20
赤字組合数	741	683	58	—
赤字組合の割合(注2)	52.6%	45.0%	7.6%	—
保険料収入に対する支援金・納付金等の割合				
50%以上の組合数	359	86	273	—
50%以上の組合の割合(注3)	25.5%	5.7%	19.8%	—

(注1) 平成19年度は決算、26年度は決算見込の数値である。

(注2) 該当年度の全組合における赤字組合の割合。

(注3) 該当年度の全組合における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合の割合。

経常支出内訳の19年度と26年度比較



(注1) 平成19年度は決算、26年度は決算見込の数値である。

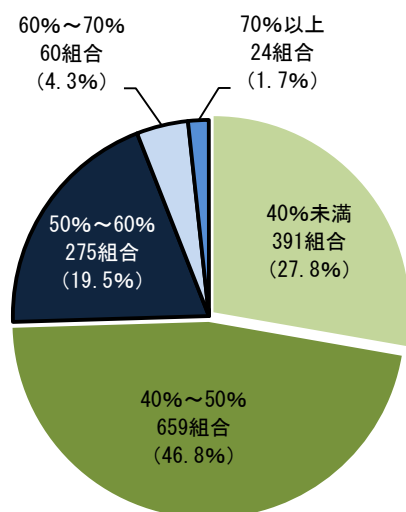
(注2) () 内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

26年度

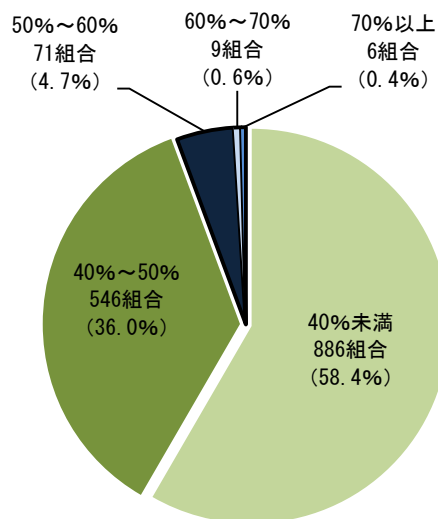
50%以上の組合は359組合 (25.5%)



(注1) () 内は、全組合 (1,409) における構成比。
(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

19年度

50%以上の組合は86組合 (5.7%)



(注1) () 内は、全組合 (1,518) における構成比。
(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

3. 今後の見通し

- 20年度の高齢者医療制度創設以降、増加し続ける支援金・納付金負担により、6年連続の赤字を余儀なくされた。この間、多くの健保組合は保険料率の引き上げにより、負担増に対応してきたが、26年度は景気回復基調にも助けられ、7年ぶりに黒字に転換した。

- 今後、現役世代人口が減少し、厚生労働省の推計では、団塊世代全員が後期高齢者へ移行する37年度には、75歳以上の高齢者人口が27年度の1,646万人から2,179万人に増加、その医療費も16.9兆円から28兆円に増加する。加えて後期高齢者支援金の総報酬割部分が27年度は1/2、28年度は2/3、29年度は全面総報酬割に拡大されることにより、健保組合の支援金・納付金負担はより一層重くなる。
さらに、28年10月からの短時間労働者の健康保険への適用拡大による保険給付費や支援金・納付金の増加は確実であり、また、医療の高度化等による医療費の増加も見込まれる。

- 保険給付費や支援金・納付金の増加に保険料率の引き上げで対応することは、すでに限界に達している。
しかし、本年5月に成立した医療保険制度改革関連法でも、現役世代に過重な負担を強いる構造は是正されていない。このままでは再度、健保組合財政は赤字に転じ、厳しい状況に陥ることが危惧される。
皆保険制度を維持するためにも、現役世代の負担を軽減する対策が急務であり、高齢者医療費の負担構造改革の実現と実効性のある医療費適正化対策の実施が求められる。

平成 26年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		26年度決算見込	25年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,409	1,419	10組合減	-
	被 保 険 者 数 (人)	15,737,525	15,647,911	89,614人増	0.57
	被 扶 養 者 数 (人)	13,487,150	13,676,643	189,493人減	-1.39
	扶 養 率 (人)	0.86	0.88	0.02人減	-2.27
	平均標準報酬月額(円)	368,291	365,857	2,434円増	0.67
	平均標準賞与額(円)	1,109,515	1,062,471	47,044円増	4.43
	平均保険料率(%)	8.882	8.674	0.208増	2.40
	特定保険料率(%)	4.061	4.074	0.013減	-0.32
	前期高齢者数(人)	854,537	788,082	66,455人増	8.43
	前期高齢者加入率(%)	2.94	2.71	0.23増	8.49
	前期高齢者一人当たり医療給付費(円)	364,256	367,561	3,305円減	-0.90
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	74,868	72,263	2,605	3.60
	保 険 料	74,835	72,230	2,605	3.61
	国庫負担金収入等	33	33	0	0.00
	そ の 他 収 入	1,154	1,153	1	0.09
経常収入計		76,022	73,416	2,606	3.55
経 常 支 出	事 務 費	1,117	1,111	6	0.54
	保 険 給 付 費	37,574	36,944	630	1.71
	法定給付費	36,714	36,086	628	1.74
	付加給付費	860	859	1	0.12
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	32,794	32,739	55	0.17
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	15,978	15,767	211	1.34
	後期高齢者支援金	15,977	15,767	210	1.33
	老人保健拠出金	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,816	16,971	-155	-0.91
	前期高齢者納付金	13,910	13,615	295	2.17
	退職者給付拠出金	2,906	3,356	-450	-13.41
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	-
日 雇 拠 出 金	0	0	0	-	
保 健 事 業 費	3,123	3,023	100	3.31	
そ の 他 支 出	779	754	25	3.32	
経常支出計		75,386	74,570	816	1.09
経常収支差引額		636	-1,154	1,790	

経常収支黒字組合数	668	493	175組合増	
全組合に対する割合(%)	47.41	34.74	12.67増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	2,462	1,633	829	50.77
1組合当たり黒字額(千円)	368,522	331,152	37,370	11.28
経常収支赤字組合数	741	926	185組合減	
全組合に対する割合(%)	52.59	65.26	12.67減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-1,826	-2,786	960	-34.46
1組合当たり赤字額(千円)	-246,406	-300,879	54,473	-18.10

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入、被扶養配偶者情報提供手数料」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出、被扶養配偶者情報提供システム開発費」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売却代、補助金等追加収入、被扶養配偶者情報提供手数料を除く)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 26年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		26年度決算見込	25年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	475,730	461,808	13,922	3.01
	保険料	475,522	461,598	13,924	3.02
	国庫負担金収入	206	207	-1	-0.48
	その他	2	3	-1	-33.33
	退職積立金繰入	266	229	37	16.16
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	233	250	-17	-6.80
	特定健康診査等事業収入	358	295	63	21.36
	病院診療所収入	3,266	3,271	-5	-0.15
	訪問看護事業収入	9	7	2	28.57
	介護老人保健施設収入	207	200	7	3.50
	前期高齢者交付金	2	3	-1	-33.33
	雑収入	2,993	3,112	-119	-3.82
	その他	0	2	-2	-100.00
合 計	483,064	469,177	13,887	2.96	
経 常 支 出	事務費	7,100	7,097	3	0.04
	保険給付費	238,754	236,097	2,657	1.13
	法定給付費	233,290	230,610	2,680	1.16
	付加給付費	5,465	5,488	-23	-0.42
	支援金・納付金等計	208,378	209,220	-842	-0.40
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	101,525	100,764	761	0.76
	後期高齢者支援金	101,522	100,761	761	0.76
	老人保健拠出金	3	3	0	0.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	106,853	108,456	-1,603	-1.48
	前期高齢者納付金	88,386	87,010	1,376	1.58
	退職者給付拠出金	18,467	21,446	-2,979	-13.89
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	19,841	19,318	523	2.71
	病院診療所費	3,939	3,935	4	0.10
	訪問看護事業費	11	8	3	37.50
	介護老人保健施設費	201	194	7	3.61
	その他の支出	799	679	120	17.67
合 計	479,024	476,549	2,475	0.52	
経常収支差引額	4,040	-7,372	11,412		

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売払代、補助金等追加収入、被扶養配偶者情報提供手数料」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出、被扶養配偶者情報提供システム開発費」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 26年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		26年度決算見込	25年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保 険 収 入	料	74,836	72,232	2,604	3.61
	国庫負担金	32	32	0	0.00
	その他	0	0	0	-
	小計	74,869	72,264	2,605	3.60
調整保険料収入		1,117	1,100	17	1.55
繰越金		1,245	1,101	144	13.08
繰 入 金	準備金繰入	1,017	1,033	-16	-1.55
	退職積立金繰入	42	36	6	16.67
	別途積立金繰入	1,681	2,308	-627	-27.17
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
小計		2,740	3,377	-637	-18.86
組合債		0	6	-6	-100.00
寄付金等		36	40	-4	-10.00
国庫補助金収入		317	332	-15	-4.52
特定健康審査等事業収入		56	46	10	21.74
病院診療所収入		514	512	2	0.39
前期高齢者交付金		0	0	0	-
財政調整事業交付金		1,004	1,009	-5	-0.50
介護勘定受入		17	18	-1	-5.56
雑 収 入	利子収入	77	89	-12	-13.48
	直営保養所利用料収入	64	69	-5	-7.25
	その他の施設利用料収入	198	193	5	2.59
	不用財産等売却代	87	100	-13	-13.00
	高額医療費貸付金回収金等	1	1	0	0.00
	補助金等追加収入	9	26	-17	-65.38
	被扶養配偶者情報提供手数料 その他	3 131	- 136	3 -5	- -3.68
小計		569	613	-44	-7.18
その他		0	0	0	-
収入合計		82,485	80,420	2,065	2.57
経常収入合計		76,022	73,416	2,606	3.55

経常収支差引額	636	-1,154	1,790	
総収支差引額	5,781 (1,838)	4,564 (122)	1,217 (1,716)	26.67

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 26年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			26年度決算見込	25年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,112	1,105	7	0.63
	組合費		6	6	0	0.00
	小計			1,117	1,111	6
保険給付費	給付定費	被保険者分	18,355	17,822	533	2.99
		被扶養者分	15,834	15,748	86	0.55
		高齢者	1,303	1,255	48	3.82
		高額療養費	1,222	1,259	-37	-2.94
		計	36,714	36,082	632	1.75
	給付加費	被保険者分	559	550	9	1.64
		被扶養者分	258	267	-9	-3.37
		合算高額療養費付加金	43	42	1	2.38
	計		860	859	1	0.12
	小計		37,574	36,941	633	1.71
納付金	前期高齢者納付金		13,910	13,616	294	2.16
	後期高齢者支援金		15,977	15,767	210	1.33
	病床転換支援金		0	0	0	-
	日雇抛入金		0	0	0	-
	退職者給付抛入金		2,906	3,356	-450	-13.41
	老人保健抛入金		0	0	0	-
	小計		32,794	32,739	55	0.17
保健事業費	特定健康診査事業費		416	397	19	4.79
	特定保健指導事業費		76	78	-2	-2.56
	保健指導宣伝費		134	132	2	1.52
	疾病予防費		2,022	1,920	102	5.31
	体育奨励費		56	57	-1	-1.75
	在宅療養支援事業費		3	3	0	0.00
	直営保養所費		206	220	-14	-6.36
	高額医療費貸付金等		1	1	0	0.00
その他		209	216	-7	-3.24	
小計		3,123	3,023	100	3.31	
組合債費	組合債費		29	8	21	262.50
	繕費		116	109	7	6.42
	病院診療所費		620	616	4	0.65
	財政調整事業抛入金		1,110	1,093	17	1.56
	積立金		77	55	22	40.00
	介護勘定繰入金		14	18	-4	-22.22
	その他の支出		131	143	-12	-8.39
	支出合計		76,704	75,856	848	1.12
經常支出合計		75,386	74,570	816	1.09	

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出
 ・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 22年度		平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
組 合 数	1,458	15組合減	1,443	15組合減	1,431	12組合減	1,419	12組合減	1,409	10組合減
被 保 険 者 数 (人)	15,645,554	-1.29%	15,624,011	-0.14%	15,643,738	0.13%	15,647,911	0.03%	15,737,525	0.57%
平均標準報酬月額(円)	360,930	-0.45%	362,490	0.43%	363,644	0.32%	365,857	0.61%	368,291	0.67%
平均標準賞与額(円)	1,031,683	3.54%	1,059,795	2.72%	1,042,896	-1.59%	1,062,471	1.88%	1,109,515	4.43%
被保険者の平均年齢(歳)	41.14	0.23歳上昇	41.33	0.19歳上昇	41.51	0.18歳上昇	41.68	0.17歳上昇	41.86	0.18歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	14,034,870	-1.36%	13,952,633	-0.59%	13,816,211	-0.98%	13,676,643	-1.01%	13,487,150	-1.39%
扶 養 率	0.90	0.01人低下	0.90	変化なし	0.89	0.01人低下	0.88	0.01人低下	0.86	0.02人低下
平均保険料率(%)	7.672	0.222上昇	7.987	0.315上昇	8.343	0.356上昇	8.674	0.331上昇	8.882	0.208上昇
事 業 主	4.220	0.112上昇	4.378	0.158上昇	4.558	0.180上昇	4.731	0.173上昇	4.837	0.106上昇
被 保 険 者	3.451	0.109上昇	3.608	0.157上昇	3.785	0.177上昇	3.943	0.158上昇	4.045	0.102上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準報酬月額は平成25年度以降、保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は、平成24年度以前は総標準賞与額を平均被保険者数(任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値、25年度以降は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	7.331	0.100上昇	7.634	0.303上昇	8.006	0.372上昇	8.187	0.181上昇	8.119	0.068低下
2. 実質保険料率(%)	7.885	0.155上昇	8.177	0.292上昇	8.544	0.367上昇	8.722	0.178上昇	8.660	0.062低下
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.242	0.112上昇	8.511	0.269上昇	8.887	0.376上昇	9.013	0.126上昇	8.927	0.086低下
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	168	-	170	-	167	-	170	3組合増	150	20組合減
全組合に対する割合(%)	11.52	-	11.78	-	11.67	-	11.98	0.31上昇	10.65	1.33低下
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	69	-	105	-	78	-	198	120組合増	260	62組合増
全組合に対する割合(%)	4.73	-	7.28	-	5.45	-	13.95	8.50上昇	18.45	4.50上昇
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	9.34		9.50		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合(%)	43.02	2.54低下	44.08	1.06上昇	45.55	1.47上昇	45.33	0.22低下	43.82	1.51低下
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.19	0.05低下	21.61	0.42上昇	21.92	0.31上昇	21.83	0.09低下	21.35	0.48低下
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.20	0.73低下	0.01	0.19低下	0.00	0.01低下	0.00	変化なし	0.00	変化なし
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.22	0.37低下	18.08	0.14低下	18.88	0.80上昇	18.85	0.03低下	18.59	0.26低下
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	3.41	1.37低下	4.38	0.97上昇	4.75	0.37上昇	4.65	0.10低下	3.88	0.77低下
・ " 支援金・納付金等+法定給付費の割合(%)	99.13	2.48低下	98.25	0.88低下	97.67	0.58低下	95.28	2.39低下	92.88	2.40低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には、一部負担減免額(23年度)、東電福島第一原発減免額(24年度以降)を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 決算見込
法定給付費 ①	52.04	52.22	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06
支援金・納付金等 ②	35.05	35.75	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	21.28	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	13.77	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47
合 計 (①+②)	87.08	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67	95.28	92.88

(注1) 上記数値の算出には、經常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び支援金・納付金等の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 決算見込
法定給付費 ①	59.76	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82
支援金・納付金等 ②	40.24	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、經常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 決算見込
法定給付費 ①	3.642	3.602	3.630	3.700	3.983	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286
支援金・納付金等 ②	2.453	2.466	2.644	3.092	3.238	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.490	1.361	1.341	1.434	1.576	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865
後期高齢者支援金	-	-	-	1.261	1.510	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865
老人保健拠出金	1.490	1.361	1.341	0.174	0.067	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	0.964	1.106	1.303	1.657	1.661	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963
前期高齢者納付金	-	-	-	1.114	1.322	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624
退職者給付拠出金	0.964	1.106	1.303	0.544	0.340	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340
合 計 (①+②)	6.095	6.068	6.273	6.792	7.220	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は、19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

平成26年度決算見込 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	6	0.4
15～20%未満	278	19.7
20～25%未満	973	69.1
25～30%未満	137	9.7
30～35%未満	11	0.8
35～40%未満	3	0.2
40%以上	1	0.1
計	1,409	100.0
平均		21.35

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	232	16.5
15～20%未満	258	18.3
20～25%未満	382	27.1
25～30%未満	276	19.6
30～35%未満	148	10.5
35～40%未満	61	4.3
40%以上	52	3.7
計	1,409	100.0
平均		22.47

支援金・納付金等合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	68	4.8
30～40%未満	323	22.9
40～50%未満	659	46.8
50～60%未満	275	19.5
60～70%未満	60	4.3
70～80%未満	16	1.1
80%以上	8	0.6
計	1,409	100.0
平均		43.82

(注1) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 支援金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、支援金・納付金等合計の未済分の調整が含まれている。

平成26年度決算見込 保険料率別組合数

(平成27年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
6.0%未満	23	—	23	1.6
6.0%～6.5%未満	28	—	28	2.0
6.5%～7.0%未満	25	1	26	1.8
7.0%～7.5%未満	76	3	79	5.6
7.5%～8.0%未満	107	3	110	7.8
8.0%～8.5%未満	187	16	203	14.4
8.5%～9.0%未満	157	18	175	12.4
9.0%～9.5%未満	200	45	245	17.4
9.5%～10.0%未満	180	80	260	18.5
10.0%～10.5%未満	117	73	190	13.5
10.5%～11.0%未満	27	20	47	3.3
11.0%以上	21	2	23	1.6
計	1,148	261	1,409	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 8.882%である。

(注2) 保険料率10%（協会けんぽ料率）以上の料率を設定している組合は、 260組合（単一 165組合、総合 95組合）で全組合の18.45%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成26年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		26年度決算見込	25年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		11,375,045	11,235,131	139,914人増	1.25%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,080,700	7,914,132	166,568人増	2.10%
特定被保険者制度導入組合数		573	567	6組合増	1.06%
特定被保険者数(人)		111,951	114,314	2,363人減	-2.07%
平均標準報酬月額(円)		423,737	422,441	1,296円増	0.31%
平均標準賞与額(円)		1,349,079	1,293,619	55,460円増	4.29%
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.711	0.687	0.024 ^ホ ｲﾝﾄ上昇	3.49%
	被保険者	0.696	0.672	0.024 ^ホ ｲﾝﾄ上昇	3.57%
	計	1.407	1.359	0.048 ^ホ ｲﾝﾄ上昇	3.53%

2. 収支状況

(単位：億円)

		26年度決算見込	25年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	7,175	6,636	539	8.12%
	繰越金	165	149	16	10.74%
	繰入金	145	187	-42	-22.46%
	一般勘定受入	14	18	-4	-22.22%
	その他の収入	1	8	-7	-87.50%
	収入合計	7,500	6,998	502	7.17%
支出	介護納付金	6,993	6,540	453	6.93%
	介護保険料還付金	1	1	0	0.00%
	積立金	19	13	6	46.15%
	一般勘定繰入	17	18	-1	-5.56%
	その他の支出	0	0	0	-
	支出合計	7,030	6,572	458	6.97%
収支差引額		469	426	43	10.09%

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

3. 決算残金処分予定額

(単位：億円)

		26年度決算見込
準備金		298
繰越金		171
計		469

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成26年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成27年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	24	1.7
0.8%～1.0%未満	63	4.5
1.0%～1.2%未満	153	10.9
1.2%～1.4%未満	387	27.5
1.4%～1.6%未満	448	31.8
1.6%～1.8%未満	198	14.1
1.8%～2.0%未満	77	5.5
2.0%～2.2%未満	43	3.1
2.2%以上	15	1.1
計	1,409	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.407%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成26年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成27年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	28	2.0
7.0%～7.5%未満	21	1.5
7.5%～8.0%未満	32	2.3
8.0%～8.5%未満	43	3.1
8.5%～9.0%未満	90	6.4
9.0%～9.5%未満	135	9.6
9.5%～10.0%未満	179	12.7
10.0%～10.5%未満	194	13.8
10.5%～11.0%未満	199	14.1
11.0%～11.5%未満	216	15.3
11.5%～12.0%未満	166	11.8
12.0%以上	106	7.5
計	1,409	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.289%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成26年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成26年度は、経常損益で531億円の黒字となり、これに特別損益を加えた当期損益は1,657億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は3兆9,445億円となり、負債総額は982億円、差引正味財産は3兆8,463億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、(参考)のとおりである。

(別紙)

損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

全組合

(単位：億円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	37,574	健康保険収入	74,853
納付金	32,794	保険料収入	74,820
前期高齢者納付金	13,910	国庫負担金収入等	33
後期高齢者支援金	15,977		
病床転換支援金	0	交付金	0
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	0
退職者給付拋出金	2,906		
老人保健拋出金	0		
保健事業費等	3,775	保健事業等収入	903
特定健康診査事業費	416	特定健康診査等事業収入	56
特定保健指導事業費	76	直営保養所利用料収入	64
直営保養所費	206	その他の施設利用料収入	198
その他保健事業費等	3,077	病院診療所収入	514
一般管理費	1,117	訪問看護事業収入	1
その他事業費用	192	介護老人保健施設収入	33
		特定健康診査・保健指導補助金	37
		その他事業収益	42
		退職給付引当金戻入	42
		保証金引当金戻入	0
事業損益計	75,452		75,798
事業利益(▲損失)	347		
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	77
その他事業外費用	24	その他事業外収益	131
事業外損益計	24		208
事業外利益(▲損失)	184		
経常損益計	75,476		76,006
経常利益(▲損失)	531		
特別損益			
財政調整事業拋出金	1,110	調整保険料収入	1,109
補助金等返還金支出	38	財政調整事業交付金	1,004
被扶養配偶者情報提供シ	3	国庫補助金収入	281
その他	200	寄付金	2
		補助金等追加収入	9
		被扶養配偶者情報提供手数料	3
		その他	70
特別損益計	1,351		2,477
特別利益(▲損失)	1,126		
損益計	76,827		78,484
当期利益(▲損失)	1,657		

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	31,077	流動負債	501
預貯金・信託	31,016	未払費用・未払金等	501
未収収益・未収金	41	固定負債	481
短期貸付金	20	組合債	34
固定資産	8,369	退職給付引当金	403
土地	1,699	退職給付引当金積立不足	44
建物	1,976	保証金引当金	1
国債・社債	3,835	法定準備金	17,521
基金委託金	398	別途積立金	16,231
出資金	62	その他	3,821
住宅貸付金	3	次期繰越利益	891
その他	396	当期利益(▲損失)	1,657
借方計	39,445	貸方計	39,445

(注1) 上記数値は、平成26年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(636億円)と経常損益(531億円)の差(▲105億円)が生じる要因

経常収支差(636億円)と経常損益(531億円)の差(▲105億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲484億円)や経常支出(32億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲130億円)や経常収入には計上されていない収益(477億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	1 億円	高額医療費貸付金等・出資金	1 億円
前年保険料(当年度収納分)	483 億円	組合償費(元金償還部分)	28 億円
		積立金(退職積立金・保証金積立金を除く)	3 億円
経常収支差からマイナス	484 億円	経常収支差にプラス	32 億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	125 億円	前納保険料(前年度収納分)	477 億円
不納欠損額	5 億円		
経常収支差からマイナス	130 億円	経常収支差にプラス	477 億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(1,838億円)と当期損益(1,657億円)の差(▲181億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲105億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲125億円)や支出(170億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲203億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(82億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	14 億円	前年度以前支出未済額	4 億円
組合償	0 億円	積立金(経常外)	37 億円
不用財産等売却代	87 億円	営繕費	116 億円
介護勘定受入	17 億円	介護勘定繰入	14 億円
調整保険料前納分	8 億円	財政運営安定資金	0 億円
ネットの収支差からマイナス	125 億円	ネットの収支差にプラス	170 億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	4 億円	当年度収入未済額	13 億円
固定資産売却/廃却損	156 億円	固定資産売却益	63 億円
固定資産等評価損	24 億円	国債・社債等債券売却益	7 億円
国債・社債等債券売却損	3 億円		
国債・社債等債券評価損	0 億円		
預貯金・信託評価損	16 億円		
ネットの収支差からマイナス	203 億円	ネットの収支差にプラス	82 億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、保証金引当金繰入、減価償却費、連合会費

事業外損益・その他事業外費用＝雑支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋支出中のその他＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)＋収入中のその他

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金－前受保険料－介護勘定借入

－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1,401億円＋41億円＋20億円－8億円－483億円－2億円－34億円－44億円＝891億円

(注)端数整理のため、計数が整合しないことがある。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。